令和5年12月26日
令和5年度クマ類保護及び
管理に関する検討会

北海道のヒグマ対策の現状について

北海道　環境生活部　自然環境局
局長　竹本広幸

2022（R4）年4月1日　道庁内組織 拡充

環境生活部 自然環境局 野生動物対策課
ヒグマ対策室

自然環境課長
├ 野生動物担当課長 ― 野生鳥獣係
└ エゾシカ担当課長 ― エゾシカ対策係

→

自然環境課長
野生動物対策課長― 野生鳥獣係
（鳥獣法、アライグマ、アザラシ、HPAI等）
├ エゾシカ担当課長― エゾシカ対策係
（エゾシカ対策全般）
└ ヒグマ対策室長ーヒグマ対策室
（ヒグマ対策全般）

【ヒグマ対策室】
・ヒグマ対策を専門的に所掌し、政策を立案実行、振興局を支援
・室長、主幹、主査(3)、担当(3)の８名（うち主査１、担当1は兼務）　※R5.11.16増員
（R3：専任は主査１、担当1）
・課題・・・　専門的人材の地域への配置

ヒグマ政策の歴史

伝統的資源管理（フェーズ０）

■～明治以前　キムンカムイ（ウエンカムイ）
※伝統的資源管理対象としてのヒグマ

害　　獣 積極的捕獲（フェーズ１）

■明治時代～　人、家畜、農作物への被害・潜在的な恐怖
（第1のターニングポイント）

「春グマ駆除」積極的頭数削減（フェーズ２）

■1963（S38）　「ヒグマ捕獲奨励事業」開始
■1966（S41）　春グマ駆除開始（第２のターニングポイント）
※積極的な生息頭数削減（科学的管理の欠如）

保護重視（フェーズ３）

■1990（H1）　春グマ駆除廃止（第３のターニングポイント）
※急速な減少の反省（科学的管理の欠如）

あつれき増加 科学的保護管理

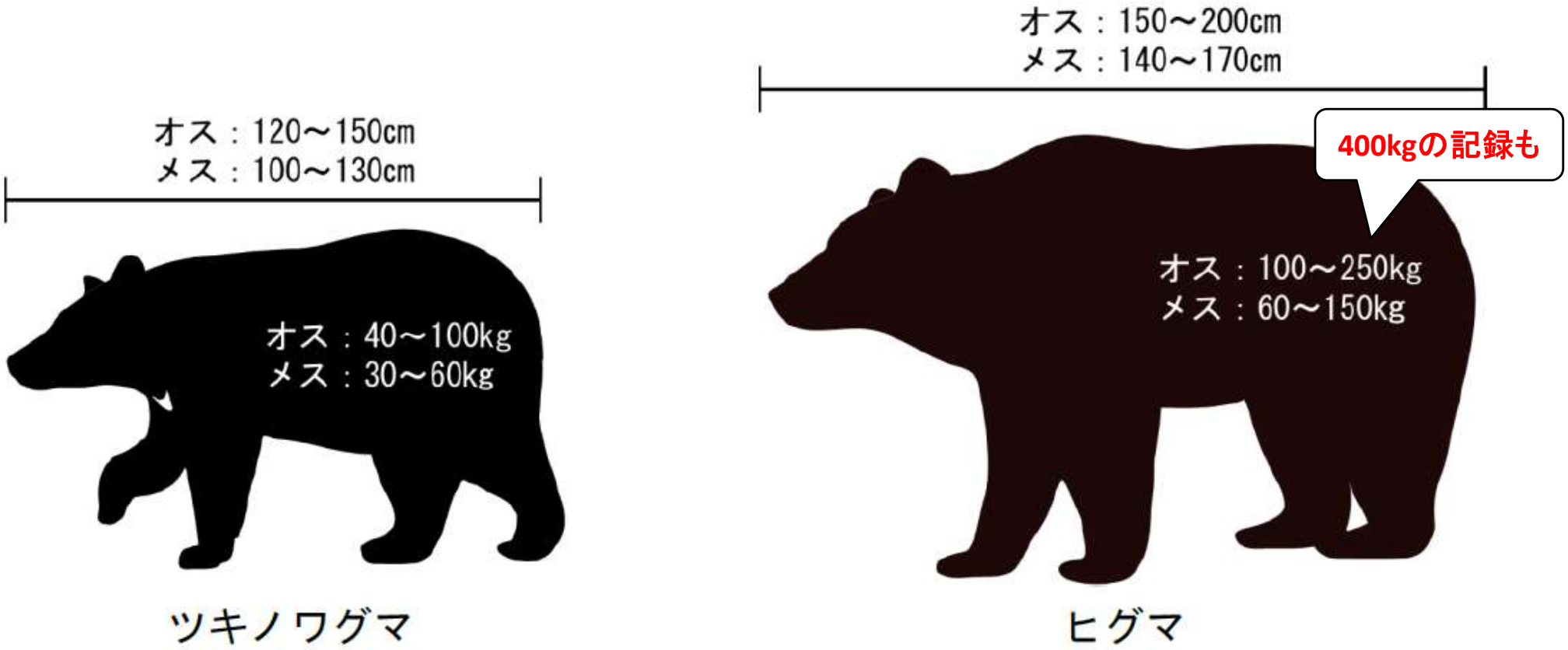
■2000（H12）「渡島半島地域ヒグマ保護管理計画」策定
■2013（H25）「北海道ヒグマ保護管理計画」策定

科学的データ蓄積・生息数把握
※密度調査（ヘトラップ法）＋モニタリング（広域痕跡調査・捕獲個体の齢分析・増加率）

〔法定計画〕 2017（H29）年　「北海道ヒグマ管理計画(H29-R3年度)」
2022（R　4）年　「北海道ヒグマ管理計画（第2期）(R4-R８年度)」

～　現在　あつれきの顕在化
（新たなフェーズ：人とヒグマの新たな関係を築けるか）

ヒグマとツキノワグマ

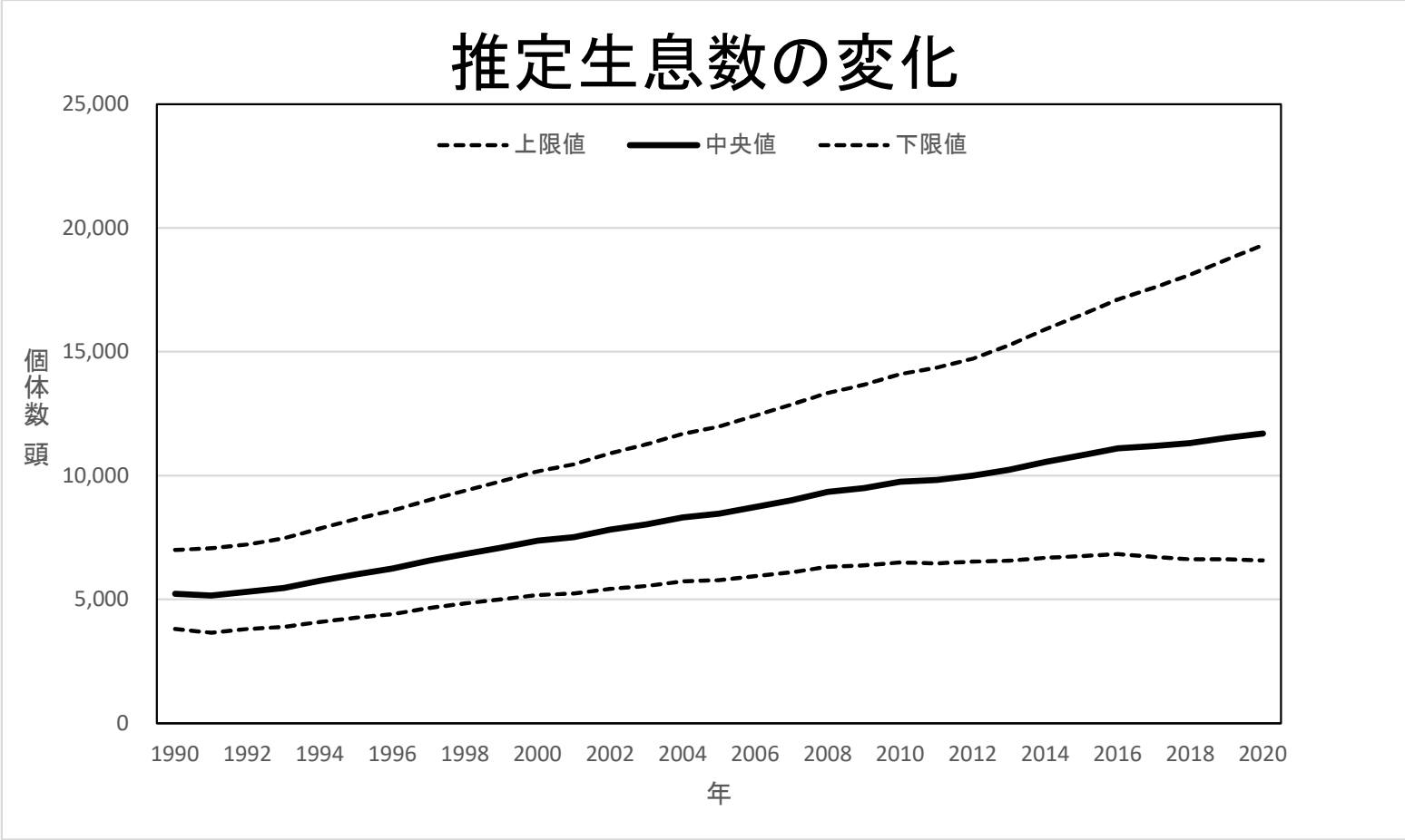


（出展：クマ類の出没対応マニュアル（環境省 令和3年3月））

	ツキノワグマ	ヒグマ
被害人数	1,557	62
うち死亡者数	23	15
死亡率	1.5%	**24%**

S37からの累計
33%

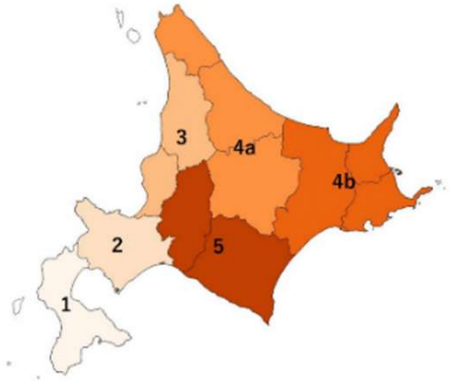
（出展：環境省HP H20年度～R5年度11月末）



推定年度	平成26年度（2014年度）	令和2年度（2020年度）
	中央値　95%信頼幅	中央値　95%信頼幅
全道（頭数）	10,500（6,700～15,900）	11,700（6,600～19,300）
個体数指数	100	111

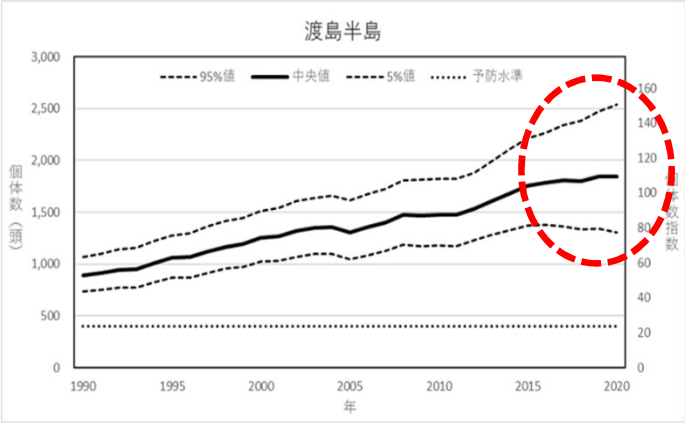
- 2014(H26)年度の全道個体数指数水準を**100**としたとき、2020（R2）年度の個体数指数は**111（**６年間に**中央値で10%程度増加）**
- 2020（R2）年度の全道のヒグマ個体数を示すと、**中央値11,700頭**と推定
  ※1990（H2）年度：**中央値5,200頭**と推定（**約2倍**）

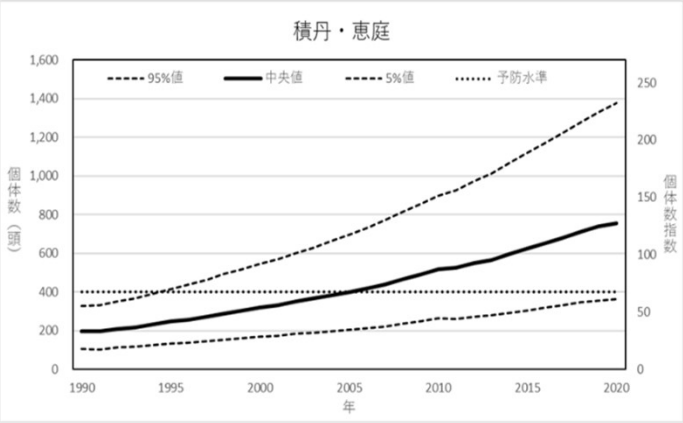
保護管理ユニット

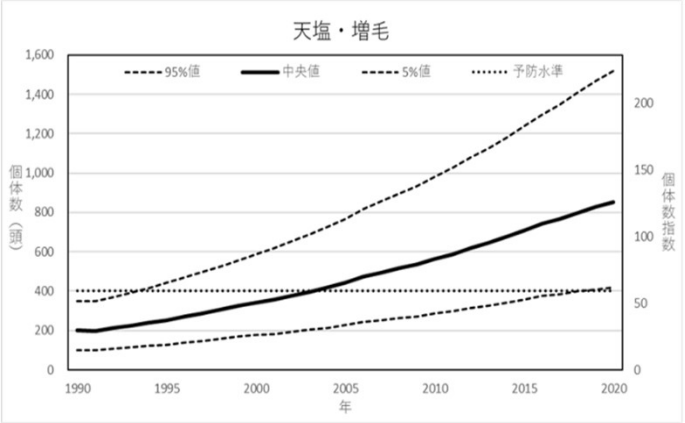


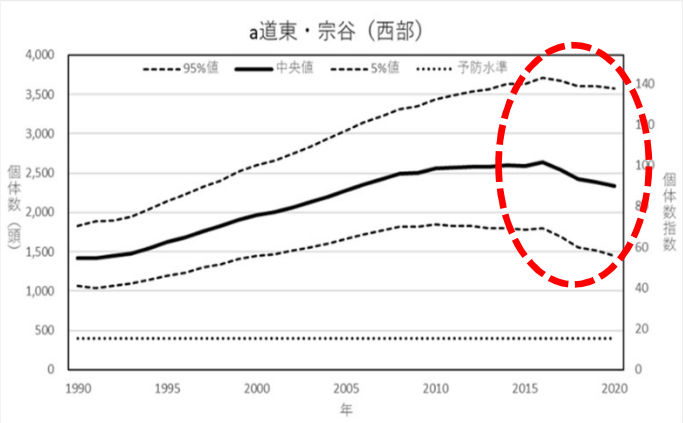
5つの管理ユニット（道東・宗谷地域は西部と東部に分割）

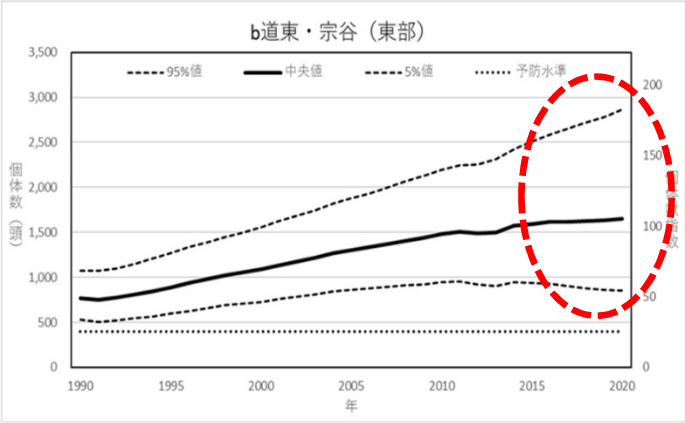
1：渡島半島
2：積丹・恵庭
3：天塩・増毛
4：道東・宗谷
　a西部，b東部
5：日高・夕張

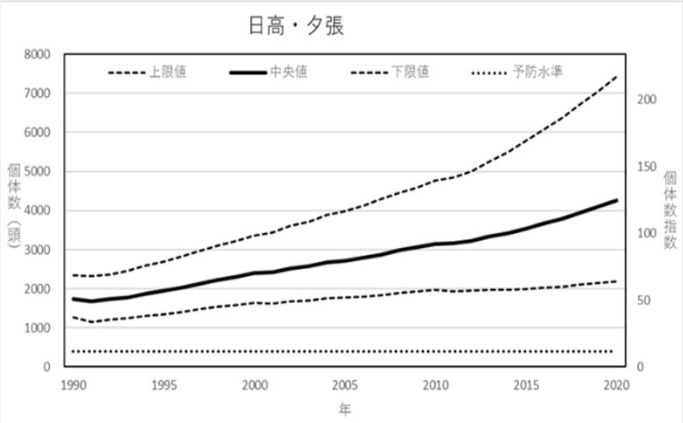








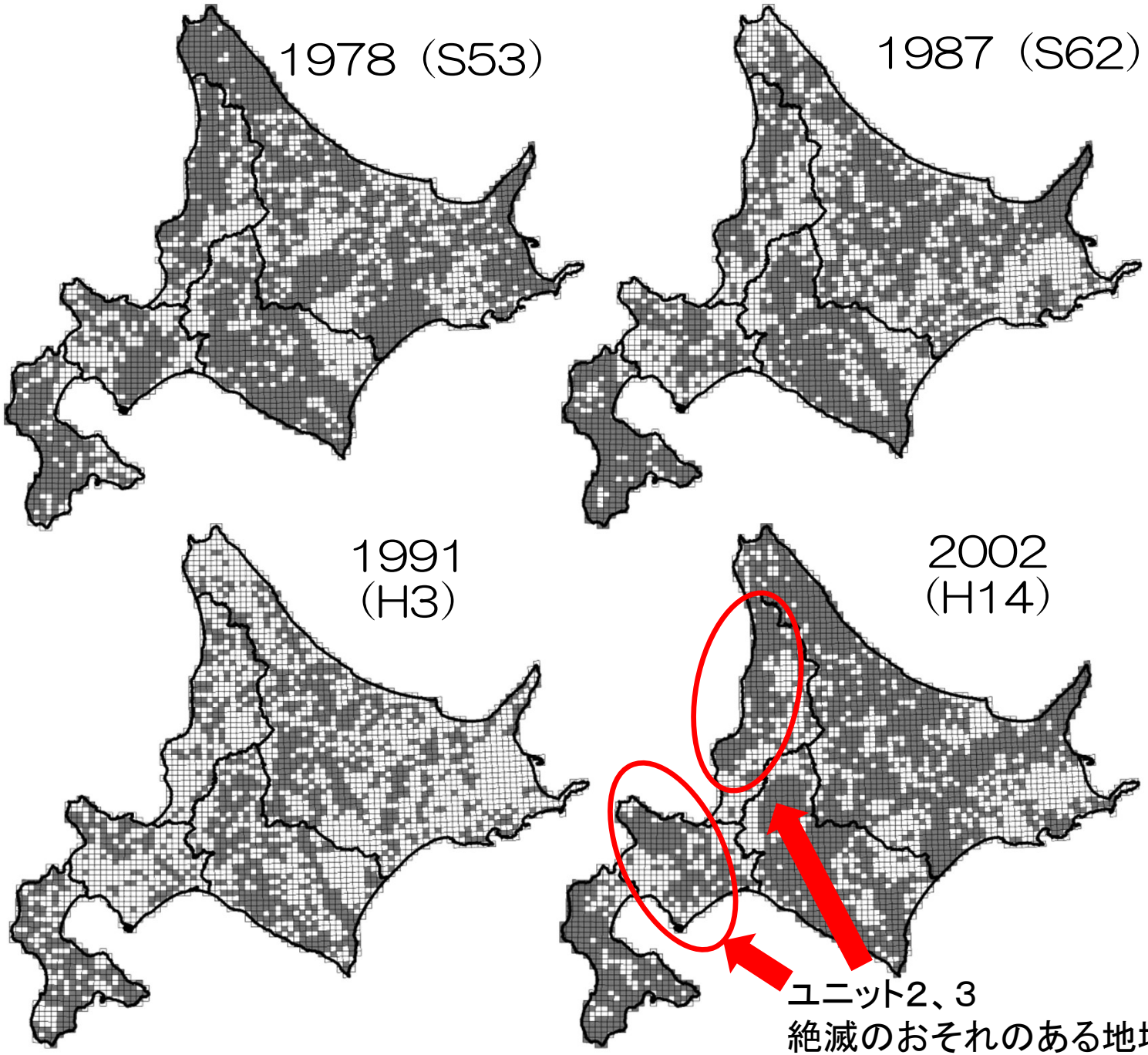




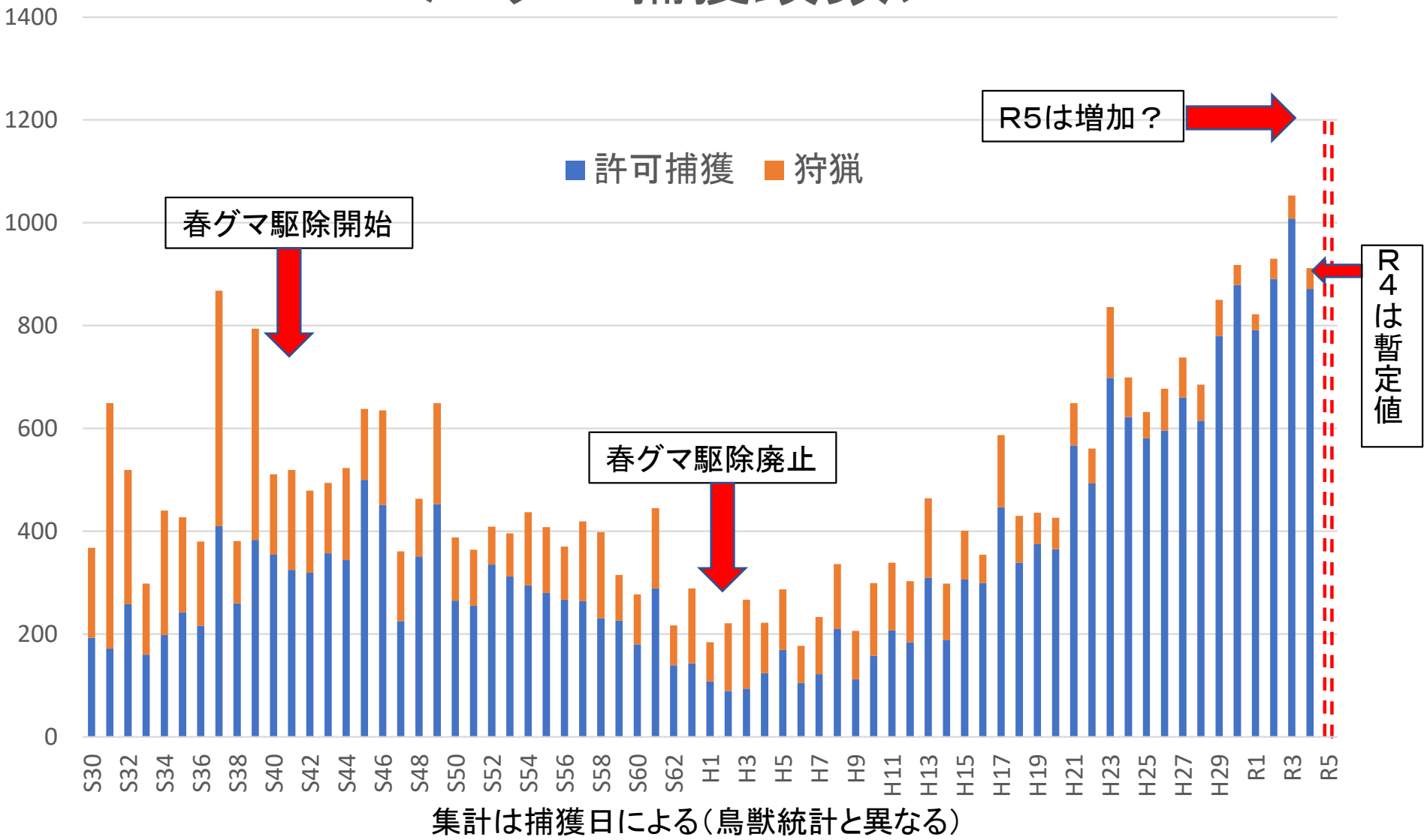
ユニット毎に個体数管理

- メス捕獲上限
- 予防水準：
  絶滅のおそれが高まることを予防する個体数（400頭）
- 許容下限水準：
  遺伝的多様性の維持及び健全な個体群の存続に必要な個体数（200頭）

ヒグマ分布域の推移

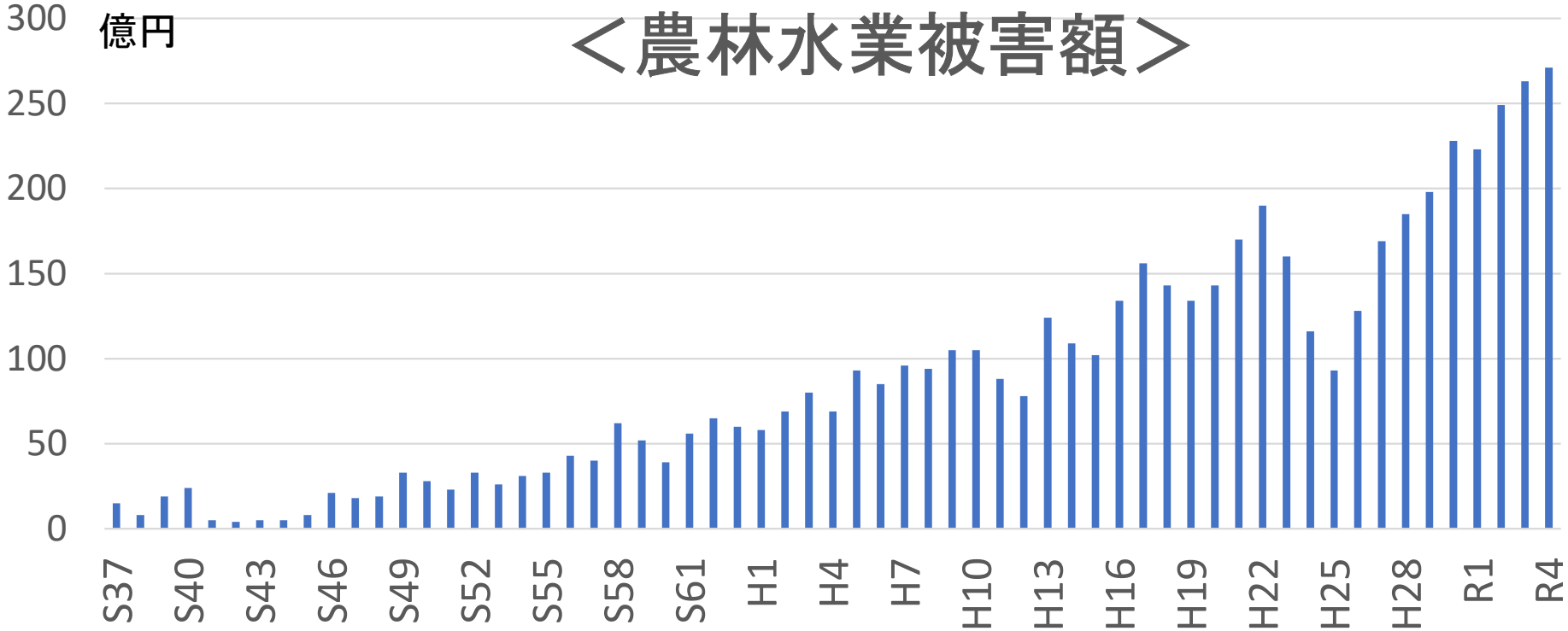


＜ヒグマ捕獲頭数＞



R3年度：　1,056頭（過去最多）
オス68%　メス32%
銃50%　わな50%
狩猟4%

＜農林水業被害額＞

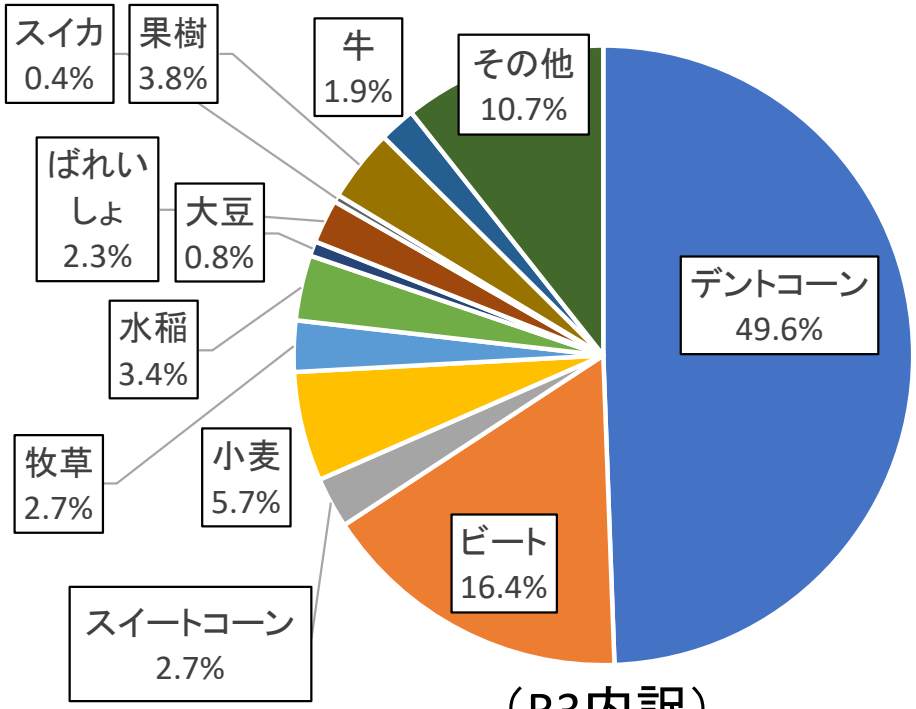


2022（R４）:271百万円

・デントコーン約50%

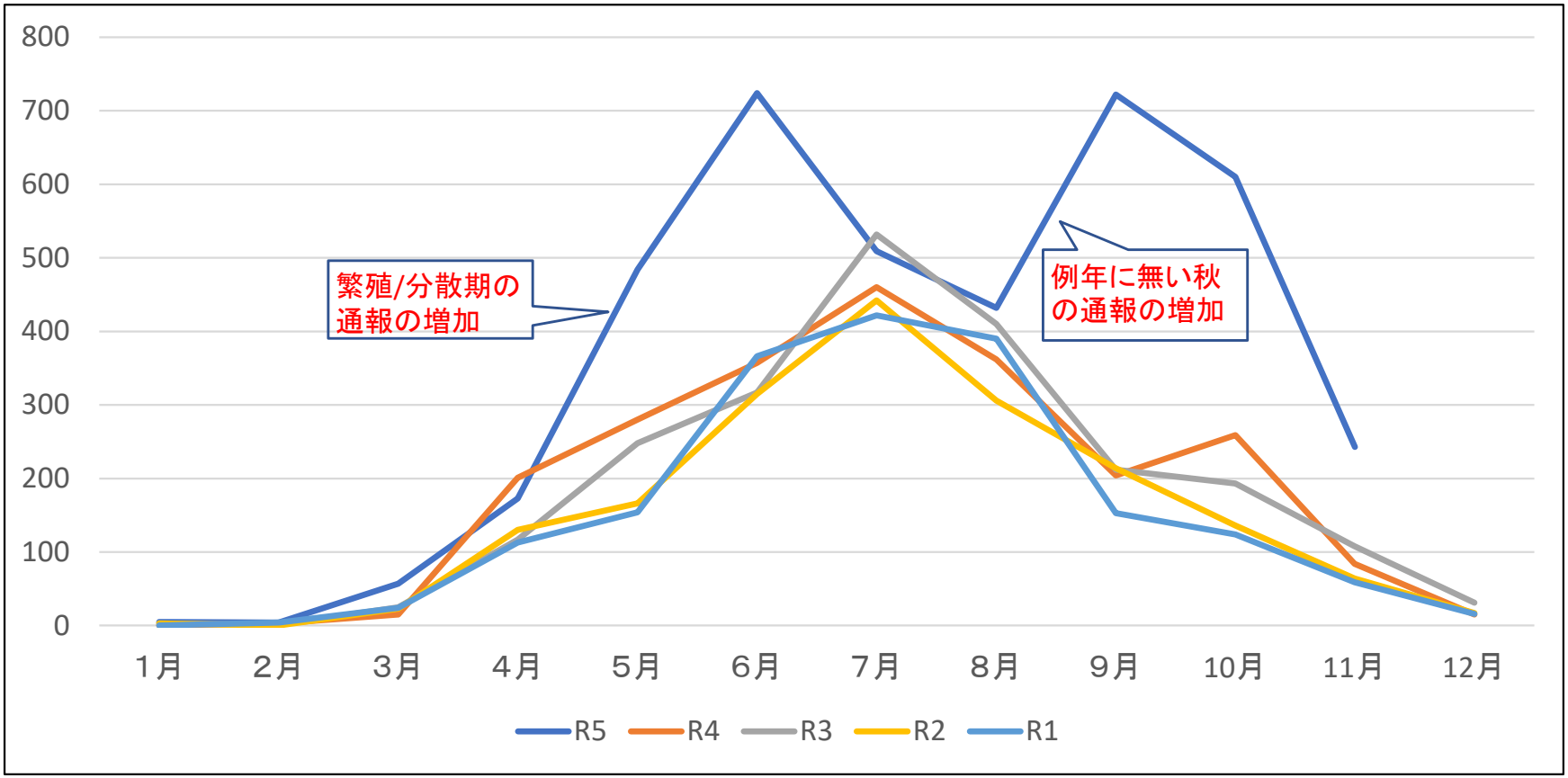
※鳥獣全体　　5,887（百万円）

1	エゾシカ	4,846
2	カラス類	311
3	**ヒグマ**	**271（4.6%）**
4	アライグマ	144
5	キツネ	130



（R3内訳）

＜北海道警察への通報件数＞

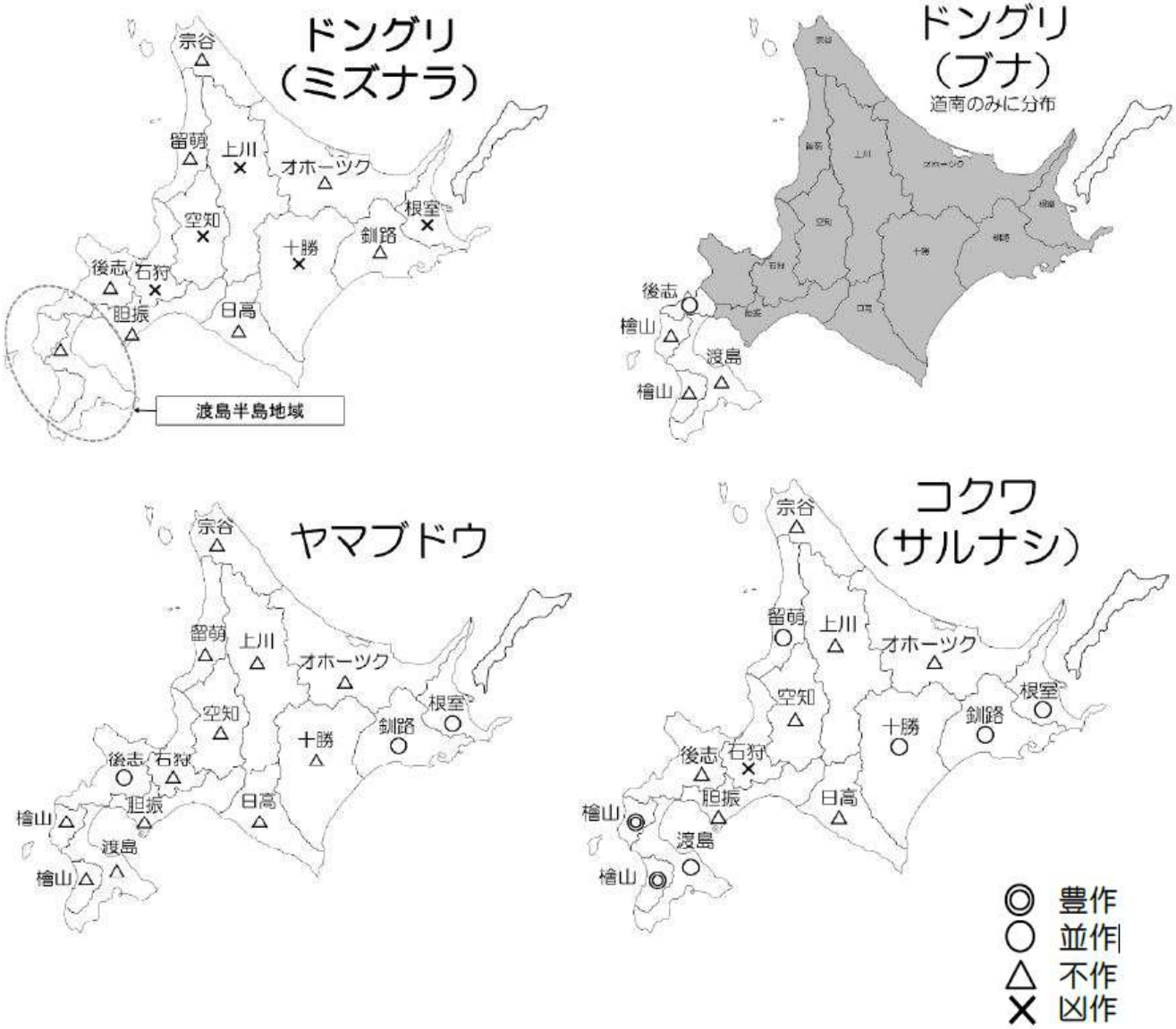


各 年 合 計	
R1	1,825
R2	1,816
R3	2,197
R4	2,240
R5	3,970（11月末時点）

※　出没頭数ではない
誤認も含む

※過去4年を大きく上回る

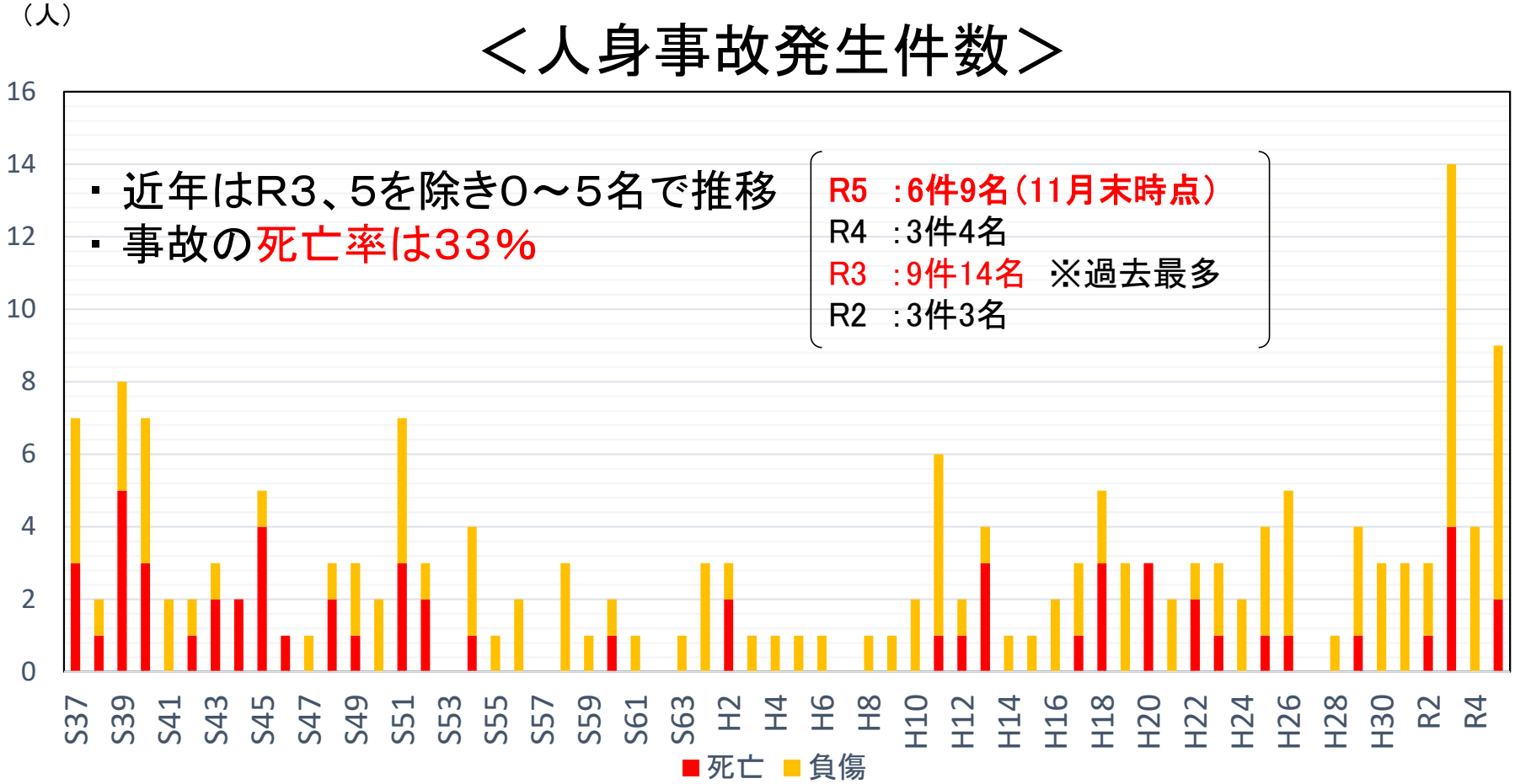
＜R5年度 秋の実なり調査＞



〇調査場所
・国有林、道有林、大学研究林、等
〇調査期間
・毎年9/1～9/16
〇調査手法
・結実を調査（ミズナラは定量的、他は定性的調査）
〇結果公表
・毎年10月半ば
〇結果に基づく対応
・結実状況に応じてHP、SNS、報道発表等で注意喚起
◎今年の対応
・全道的な不作～凶作傾向を受け、「秋の注意特別期間」（毎年9月～10月）を1か月延長して注意を呼びかけた

※全道的に不作～凶作傾向
加えて知床半島ではカラフトマスが著しく不漁・ハイマツ凶作

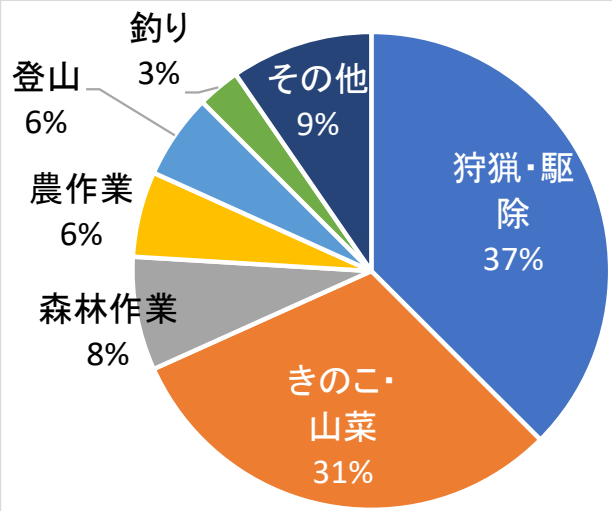
＜人身事故発生件数＞



被害者内訳（R5.4～11）

	発生	人数	被害者の行動	状態	事故発生原因
①	4/1	1	イヌの散歩	負傷	不明（不意の遭遇と思われる）
②	5/14	1	釣り	死亡	不明（被害者を捕食）
③	6/28	1	シカ駆除	負傷	不意の遭遇
④	10/13	1	自転車走行	負傷	不意の遭遇
⑤	10/29	1	登山	死亡	不明（被害者を捕食）
	10/31	2	登山	負傷	被害者遺体に固執または捕食目的の襲撃
⑥	11/21	2	狩猟	負傷	半矢個体の反撃

事故原因内訳（H1.4～R5.11）



令和４・５年度　ヒグマ関連施策の概要

背景
- 人身事故や農業被害の多発
- 市街地出没の増加
- 推定生息数は増加傾向

施策の方向
- 地域対応力の強化
- 適正な管理の推進
- 情報発信の強化

地域対応力の強化

地域の体制構築

○ 地域連絡協議会の機能強化（14振興局）
- 地域の状況に応じて専門家等の参加、関係者間の連携促進

○ 振興局職員の本庁ヒグマ対策室との兼務
- 機動的な地域支援体制、人材育成強化

○ 地域実施計画の策定
- 振興局ごとに捕獲体制整備や緊急時対応などの計画策定

○ 出没時対応訓練の実施
- 地域の実情に応じて出没時対応訓練実施（全道6カ所）

○ ICTによる市街地出没経路把握、遮断手法構築
- 出没リスクマップ作成、AI技術を用いた個体識別手法開発

人材の育成・確保

○ 人材育成研修の充実強化
- 保護管理技術者育成、防除技術対応実践研修等

○ 緊急時専門人材派遣事業（専門人材バンク）
- 解決困難事案等に専門家を派遣し助言等を実施

○ 春期管理捕獲の実施
- 人里出没抑制、捕獲技術の伝承を目的として残雪期に実施

適正な管理の推進

○ ヒグマ保護管理検討会の開催
- 専門家の科学的見地等に基づく対策等の検討

○ 捕獲数管理の見直し、個体数調整のあり方検討
- 検討部会を設置し、具体的な検討実施

○ 生息数、生息実態の把握
- 大規模ヘアトラップ調査の試行
- 広域痕跡調査の実施
- ヒグマ個体群動態調査の実施

○ 春期管理捕獲の実施（再掲）
- 人里出没抑制、捕獲技術の伝承を目的として残雪期に実施

情報発信の強化

○ SNSを活用した情報発信
- Twitter等、SNSの積極的活用、啓発動画の作成、配信

○ 都市部住民への効果的な情報発信
- ヒグマパネル展、シンポジウムの開催

○ 出没時等における注意報、警報の発令
- 出没時等に注意喚起を行い被害の拡大を防止

○ 観光客等来訪者に対する情報発信
- レンタカーなど観光施設における情報発信強化

令和５年度　ヒグマ対策関連事業費

ヒグマ捕獲の人材育成や緊急時の対応強化等を行うとともに、出没対策・捕獲対策の実証を行う

43,632千円（R4：38,128千円）

令和6年以降　ヒグマ関連施策のポイント

北海道ヒグマ保護管理検討会の主な意見

- 先ずはヒグマの増加を止めることが重要
- 春期管理捕獲を残雪期の捕獲として確立させ、夏場は人里侵入個体の駆除徹底させる、通年の取組が必要
- 捕獲のインセンティブが必要
- 比較できるデータの積み上げが必要
- ゾーニング管理導入が必要
- 効果的な普及啓発が必要
- 施策を進めることができる専門的人材の配置が重要（体制づくり）
- 地域によって異なる生息状況に併せた取組が必要

「北海道ヒグマ管理計画」（R4.4～R9.3 ）の見直し

◆主な検討事項

① 個体数のあり方（捕獲目標の設定等）
② ゾーニング管理の導入（導入に向けた検討推進）
③ 生息実態等の把握（個体数推定精度向上）
④ 軋轢の指標（問題個体の推定検証手法の確立）
⑤ 普及啓発（人身被害及び農業被害の防止）
⑥ 狩猟期間の延長（R5春から春期管理捕獲を開始）

※「春期管理捕獲」の強化
- ・人里周辺の捕獲圧強化（警戒心植え付けと低密度化）＋ヒグマ捕獲技術伝承
- ・2～5月に実施
- ・R6春から市町村に補助

⑦ 捕獲従事者の確保　など

市街地出没増加に対応する取組

町内会ワークショップ

市街地出没対策訓練（机上演習）

市街捕獲対応訓練

普及啓発の取組

表示：2134万　リポスト：3万　いいね：7.4万

ヒグマフェス2023

楽しめるイベント（地下街のオープンスペース）→　YouTube動画公開

指定管理鳥獣指定に望むこと

指定管理鳥獣指定 → シカ同様

- 「指定管理鳥獣捕獲等事業交付金」による地域の支援
- 国による指定管理鳥獣捕獲等事業の実施

地域のクマ対策の取組支援

1　基盤的取組

○ 生息実態調査の推進
○ 捕獲技術者（認定捕獲等事業者）の育成
○ 専門的知識を持つ自治体職員の育成

2　被害防止のための効果的な生息数管理

○ 計画的な捕獲（人里周辺の低密度化 等）
○ 捕獲困難地域等の支援（狩猟者不足の市町村等）

＜現状＞ 対症療法的捕獲は限界
狩猟による生息数管理は困難（捕獲インセンティブ小）

3　被害防除対策

○ 市町村が実施する市街地出没対策（捕獲・防除）の支援
※ 鳥獣被害防止総合対策交付金で対応できない部分を補完
○ 被害防止のための効果的な生息数管理（再掲）

→ 指定管理鳥獣捕獲等事業による課題解決（市町村・都道府県実施）

これらと従来制度を組み合わせて総合的にヒグマ対策を推進